

岩手県企業短期経済観測調査結果（2010年12月）

調査対象企業数 76 社：回答数 76 社（製造業 29 社、非製造業 47 社） 回収率 100%
回答期間：11月11日(木)～12月14日(火)

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業では4四半期ぶりに「悪い」超幅が拡大に転じた。もっとも、前回調査時の予測に比べ、悪化は小幅に止まった（前回 15 今回 17<前回予測 25>）。先行きについては、「悪い」超幅が拡大するとの予測（ 17 予測 31）。

業種別にみると、製造業では、素材業種は改善を続けたものの、加工業種が電気機械の大幅悪化を主因に再び「悪い」超に転じたため、製造業全体でも、再び「悪い」超に転じた（前回 0 今回 3）。先行きについては、電気機械の悪化が続くほか、素材業種も悪化に転じるため、製造業全体でも「悪い」超幅が拡大するとの予測（ 3 予測 27）。

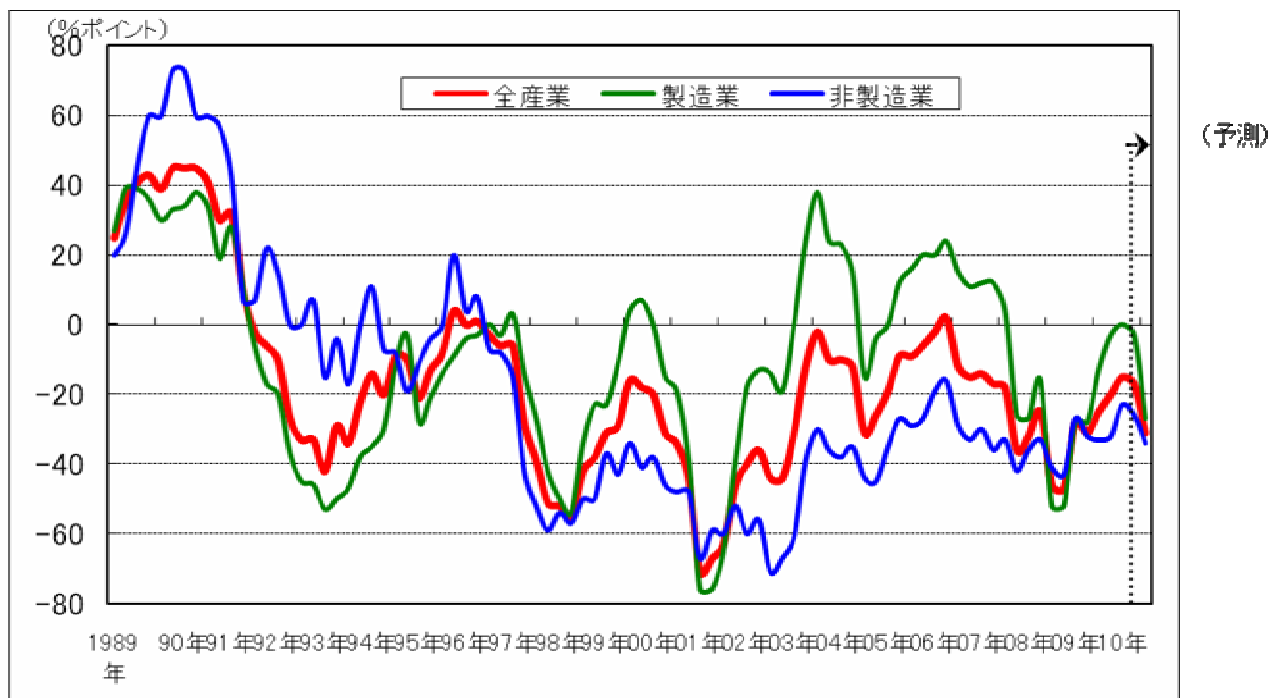
非製造業では、卸・小売などで改善がみられたものの、非製造業全体では「悪い」超幅が拡大した（前回 23 今回 26）。先行きについては、建設の悪化を主因に、全体でも「悪い」超幅が拡大するとの予測（ 26 予測 34）。

（業況判断 D.I.の推移）（「良い」「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製造業	28	28	13	3	0	3(11)	27
素材業種	33	16	22	11	0	11(11)	33
加工業種	26	31	10	0	0	10(10)	25
食料品	0	20	0	40	20	20(20)	20
電気機械	0	0	15	14	14	15(14)	43
非製造業	27	32	33	32	23	26(34)	34
建設	26	26	29	29	32	25(50)	63
卸・小売	57	43	40	30	30	10(30)	20
全産業	28	31	25	20	15	17(25)	31

（注）調査対象先は定例的に見直す扱いとしており、2009年12月計数までは旧ベース、2010年3月計数からは新ベース。

〔図〕業況判断D.I.の推移



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移 ()内は前回予測。

		09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製造業	岩手	28	28	13	3	0	3 (11)	27
	東北	40	24	21	9	1	2 (12)	17
	全国	43	32	23	10	4	4 (13)	15
非製造業	岩手	27	32	33	32	23	26 (34)	34
	東北	34	32	28	24	16	20 (25)	30
	全国	33	30	25	19	13	15 (21)	21
全産業	岩手	28	31	25	20	15	17 (25)	31
	東北	36	29	26	18	10	13 (19)	25
	全国	38	32	24	15	10	11 (17)	18

2. 売上高・収益（2010年度計画）等

2010年度の売上・収益（全産業ベース）は、製造業を中心に、売上高は回復しつつあるものの、経常利益は価格競争の激化等から前年比大幅減益となる見通し。とくに下期にかけては、売上高の伸びが鈍化していく中で、収益面では大幅に減益幅を拡大していくとの見通し。

製造業では、売上高の回復がみられるものの、経常利益は前年比半減するとの見通し。これを業種別にみると、素材業種では、上期は増収増益であったが、下期には減収減益に転じる姿。一方、加工業種は、増収減益傾向の中で、下期に向けて減益幅が大幅に拡大していく姿。

非製造業では、売上高が小幅減少する中、経常利益は、前年に赤字を記録した企業で収益面での改善がみられることを主因に、全体では増益の姿となっている。もっとも、卸・小売のように、売上高が伸び悩む中、減収減益となっている企業が少なくない。

なお、前回調査時計画と比べてみると、売上高はほぼ前回想定通りであるが、経常利益は、製造業を中心に、大幅な下方修正となっている。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績)		2010年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	7.1	利益	7.4	10.2	4.6	54.2	18.4	85.6
			(0.1)	(0.1)	(0.2)	(32.2)	(14.8)	(77.6)
素材業種	12.8	利益	0.7	2.0	3.0	24.8	2.2倍	43.1
			(1.8)	(2.8)	(0.9)	(39.4)	(35.0)	(41.3)
加工業種	6.7	利益	7.8	10.6	5.1	55.1	19.4	87.7
			(0.0)	(0.2)	(0.2)	(31.8)	(16.4)	(80.3)
非製造業	9.7	32.8	2.1	1.8	2.4	6.8	38.3	10.1
			(0.1)	(0.7)	(0.4)	(7.0)	(17.1)	(8.4)
建設	17.2	22.0	8.1	5.4	9.5	25.3	欠損	6.3
			(1.3)	(2.8)	(0.4)	(8.2)	(欠損)	(0.6)
卸・小売	7.1	5.1	2.6	0.6	4.3	16.1	13.0	18.3
			(0.9)	(1.9)	(0.2)	(18.2)	(24.9)	(12.4)
全産業	8.3	利益	3.1	5.1	1.4	35.5	19.6	43.8
			(0.0)	(0.3)	(0.3)	(16.7)	(12.7)	(30.3)

製商品・サービス需給（判断 D.I.、全産業）は、前回予測とは異なり、「供給超」幅が縮小し、製商品在庫（同）は非製造業中心に「過大超」幅が縮小した。こうした状況下、販売価格（同）の「下落」超幅は、前回予測に比べると小幅に止まった。もっとも、この間、仕入価格（同）は「上昇」超を続けている。

先行きについては、製商品・サービス需給（同）の「供給超」幅が拡大に転じるとともに、販売価格（同）の「下落」超幅も拡大に転じるとの予測。

（判断 D.I.） 全産業ベース、回答社数の構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

		09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超」 「供給超」	43	44	40	36	38	31(43)	34
製商品在庫	「過大超」 「不足超」	15	17	17	7	9	6()	
仕入価格	「上昇」 「下落」	7	1	8	10	7	10(9)	11
販売価格	「上昇」 「下落」	32	31	22	23	20	19(28)	24

3. 設備投資額（2010年度計画）等

2010年度計画（ソフトウェア投資を除く）は、製造業が前年比46%増と前回調査時（74%増）に比べ大幅に下方修正されたことを映じ、全産業でも前年比38%の増加に止まった（前回調査時は同57%増）。

これは、製造業において、受注・生産の先行き不透明感が急速に強まる中、上期に計画していた設備投資の一部先送りないし取り止めの動きがみられたことに加え、下期計画も当初に比べて下方修正する動きがみられることによるもの。

一方、この間、非製造業では、個人消費の持ち直し傾向が続いていることを眺め、卸・小売（とくに小売）で当初計画の上積みを図る先がみられることを主因に、前回調査に比べ上方修正となった。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2009年度(実績)	2010年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	49.1	45.7 (16.0)	47.4 (25.2)	44.2 (4.6)
素材業種	29.0	6.2 (9.6)	11.8 (12.2)	31.6 (3.1)
加工業種	50.2	49.6 (16.3)	50.6 (25.9)	48.6 (4.7)
非製造業	35.9	17.7 (4.8)	92.4 (30.2)	11.4 (10.0)
建設	82.5	86.1 (2.1)	4.7倍 (1.3)	52.6 (3.4)
卸・小売	45.3	2.2倍 (49.9)	4.3倍 (73.8)	34.0 (11.3)
全産業	38.5	38.0 (11.9)	55.5 (17.4)	24.8 (6.0)

生産・営業用設備（判断 D.I.）については、前回予測とは異なり、「過剰」超幅が縮小したままとなり、非製造業では、2000年6月以来10年半ぶりに「不足」超に転じた。もっとも、先行き、再び「過剰」超幅は拡大に転じるとの予測。

（生産・営業用設備判断 D.I.）「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製造業	20	36	27	18	7	7(21)	25
非製造業	5	6	2	7	0	2(2)	8
全産業	11	18	12	10	2	2(9)	14

4. 雇用人員判断

雇用人員（判断 D.I.）については、製造業、非製造業ともに改善を続け、全産業でも「過剰」超が解消した。もっとも、先行きについては、製造業、非製造業とも、再び「過剰」超に転じるとの予測。

（判断 D.I.） 「過剰」「不足」回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	9/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製造業	20	28	27	25	14	0(14)	25
非製造業	9	11	13	21	15	0(13)	6
全産業	13	17	18	22	15	0(13)	13

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り（判断 D.I.、全産業）は、製造業では悪化がみられたものの、非製造業における改善を主因に、全体では「苦しい」超幅が小幅縮小。金融機関の貸出態度（同）については、引続き「厳しい」超となっているが、借入金利水準（同）については、「低下」超に転じた。

（判断 D.I.） 全産業、回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

		09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	27	24	20	23	25	23()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	12	12	8	13	13	13()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	5	3	3	3	0	3(3)	6

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>